

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		ハビー津田沼教室					公表日		2025 年 10 月 1 日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点				
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7		子どもの特性を考えて部屋の広さを考えて支援を行っている。 少人数での集団を組み、一部屋が狭くならないよう工夫している。					
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	1	6	子どもの特性を考えて人員を配置している。	時短勤務者もいる中で、平日は午後の時間帯の方がニーズが高く、人員が不足することが多い。+αで人員を確保できる会社の体制があると良い。				
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7		支援室内は活動に集中できるように、装飾を少なくしている。 教室内には支援に関係のない無駄なものは配置していない。					
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4	3	毎日清掃を行い、教室内の清潔を心掛けている。特に汚れが目立つ箇所は重点的に行っている。 支援前後に教材や机を消毒している。	カーペットのシミが毎日の掃除だけでは取れず、ご利用者が気にすることがあるため、定期的な交換が必要だと思われる。				
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6	1	子どもの状況を踏まえて、落ち着ける部屋を提供できるようにしている。 部屋数に余裕はないが、集団支援時は状況に応じて、部屋の空いているスペースでクールダウンができるように配慮している。					
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	7		集団での療育の際は指導員同士で支援の振り返りを行っている。 支援後に気になった点を話す環境が整っている。					
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		事業所評価の時期だけではなく、保護者の意向を細かく把握するため、家族支援を積極的に実施している。 保護者から頂いた意見を伺い、改善する点は解決するように取り組んでいる。					
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		職員会議では全員が発言できるような機会を設けている。 上長に意見を伝えやすい環境が整っている。					
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	2	5		第三者評価は行っていないが、年に1回自己評価結果を公表し、業務改善に努めている。				
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	7		研修や勉強会の機会は確保されている。					
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7		教室のブログに月に2回程度支援プログラムを公表している。					
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	7		職員全員の意見を集め、個別支援計画を作成している。					
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7		個別支援計画を作成する際の検討会議には、できるだけ多くの職員が出席するようにしている。					
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7		個別支援計画は職員全員が目を通し、計画に沿った支援を行うようにしている。					
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7		職員の意見だけではなく、標準化されたツールを用いて保護者の意見も聞くように意識している。					
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7		積極的に幼稚園や保育園に伺い、地域連携を意識して行っている。					
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6	1	日々の支援は個々の裁量にゆだねられるが、イベントなどはチームで意見を出し合いながら行っている。					

	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7		前の活動記録を必ず見るようにし、同じような活動が繰り返されないよう意識している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせで児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	7		グロスで子どもの様子を見ることで適切な支援を行っている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7		朝礼時にはその日の活動を共有し、どの職員がどのご利用者の支援を担当するかを確認している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7		終礼時にその日行われた支援の振り返りを行い、次回気をつける点等を共有している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7		日々の支援に関しては必ず記録を残し、支援の改善に繋げている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7		定期的に面談を行い、個別支援計画を見直すようにしている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5	2	主に児童発達支援管理責任者がサービス担当者会議に出席している。	一般職員が関係機関との会議に参加する機会が少ない。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	1	地域の障害福祉サービスや保育、教育機関と連携して支援を行うようにしている。	連携は行っているが、利用者全員はできていない。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		保育園や幼稚園と連携会議を開催した場合は、個別支援計画や支援内容、支援時の様子を共有している。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		進学される小学校に向けて課題点や留意点を記載した就学引継ぎシートを作成し、ご希望に合わせて訪問等を行い、引継ぎを行っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	5	2	地域の児童発達支援センターと連携を図り、研修に参加した際には助言を受けている。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	1	6		積極的には行っていない。 幼稚園や保育園との交流はあるが、ご利用者以外のこどもと活動する機会はない。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7		フィードバックの時間や個別面談を通じて、ご利用者の状況や課題について、保護者と共通理解を図っている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	7		ペアレントトレーニングや専門職員による家族支援を行っている。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7		利用者様の負担や支援プログラム等については見学時に、運営規定については契約時に保護者へ説明している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7		保護者や子どもの意向を尊重し、個別支援計画を作成するようにしている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	7		個別支援計画を提示する際は、具体的かつ丁寧に説明するよう心掛けている。保護者から同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7		保護者には職員から積極的にお声がけしている。面談の際には子育ての悩み等に助言している。	

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	7		保護者同士が交流する機会を設けるようにしている。	きょうだい同士で交流する機会は今後検討する必要がある。
	40	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7		子どもや保護者から相談や申し入れがあった際は、迅速かつ適切に対応している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	7		教室からのお知らせを定期的に書面で発信している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7		個人情報の取り扱いには留意している。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7		ご利用者や保護者と意思の疎通を図るため、伝え方に配慮したりメモを書いてお渡しする等の工夫を取り入れて対応している。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4	3	教室を利用していない方でも参加できるイベントを企画している。 外部の関係機関の方の訪問は積極的に受け入れ、活動内容の周知を行っている。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7		掲示や閲覧ファイルにて共有し、定期的に訓練を実施している。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7		業務継続計画を策定し、職員間で共有している。また、年2回避難訓練を実施している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	7		アレルギーや服薬等を確認し、職員間で共有している。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7		アレルギー調査を行い、同意書を記入していただいている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7		社内にて計画を統一し、研修や訓練を実施している。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7		掲示や閲覧ファイルにて、いつでも確認いただけるよう設置している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7		事象が起きた際は必ず報告書の作成や、職員会議にて再発防止の検討を行っている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切に対応をしているか。	7		虐待防止研修を全職員が定期的に受講している。 また、年に2回虐待防止チェックリストを実施し、虐待防止に関する意識を高めている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	7		虐待防止研修と身体拘束適正化研修を全職員が受講している。 また、身体拘束が予測される場合は事前に個別支援計画に記載し、了承を得た上で支援を行っている。	